

【緊急セミナー】 金融庁・東京証券取引所における コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案) 解説セミナーのご案内

共催：有限責任監査法人トーマツ
証券会員制法人 札幌証券取引所

2014年12月12日にコーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議(第8回)が実施され、コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)が公表されました。1ヶ月かけてパブリックコメントを受け付けた上で確定し、2015年6月1日施行を予定しています。

本セミナーにおいては、2014年12月12日に公表されたコーポレートガバナンス・コードの考え方(案)の逐条解説を行います。また、現状における各種開示要請(有価証券報告書の「コーポレートガバナンスの状況」、東京証券取引所の「コーポレートガバナンスに関する報告書」等)と比較した上で、今後企業として対応すべき事項を解説します。金融庁・東証コーポレートガバナンス・コードに従った体制・開示が出来ているかどうか簡易診断するためのチェックリストも当日配布予定です。

なお、本セミナーは2015年1月22日に東京会場で実施したものと同一内容です。

セミナー概要

開催日	2015年 2月 16日(月)	13:00~15:00 (開場 12:30)
会場	証券会員制法人 札幌証券取引所 2階会議室(〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14-1) http://www.sse.or.jp/about/map.html	
対象者	各企業の経営企画、コンプライアンス、IRをご担当の責任者・担当者	
参加費	無料	
定員	70名 (定員となり次第、締め切りとさせていただきます。ご了承ください。)	
申込方法	Webサイト(http://www.deloitte.com/jp/semi2235)よりお申込ください。 2/3(火)よりお申込み開始となります。	

本セミナー申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。

ご記入いただく内容は、SSL暗号化通信により内容の保護をはかっております。

定員との関係で1社あたりの参加人数を制限させていただく場合がございます。予めご了承ください。

同業他社様のお申込はご遠慮頂いております。予めご了承ください。

問合せ先 セミナー事務局 高橋・岡崎

Tel: 011-271-2035 / Fax: 011-272-2363 / E-Mail: jpsapporo_seminar@tohmatu.co.jp

プログラム

時間	内容	担当
50分	<p>金融庁・東証コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)の解説</p> <p>2014年12月12日に公表されたコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)の解説を致します。本セミナー案内以降に、パブリックコメント用に基本的な考え方(案)が変更された場合には、最新の案に基づいて解説します。</p>	<p>有限責任監査法人トーマツ マネジャー 山内 達夫</p>
10分	<p>休憩</p>	
60分	<p>金融庁・東証コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)に従った対応</p> <p>金融庁・東証コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)と、現行における要請事項(有価証券報告書、東証コーポレートガバナンス報告書等)を比較し、企業として対応すべき事項を解説します。金融庁・東証コーポレートガバナンス・コードに従った体制・開示が出来ているかどうか簡易診断するためのチェックリストを使いながら解説します。</p>	<p>有限責任監査法人トーマツ マネジャー 佐藤 玲</p>

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。